

平成24年度一般会計当初予算 218億9,000万円

平成24年第1回つがる市議会定例会において、平成24年度つがる市一般会計当初予算が可決されました。平成24年度一般会計の予算規模は、218億9,000万円、前年度当初予算に比べて9億7,000万円、4.2%の減になっています。

私たちの暮らしに活かされる平成24年度当初予算を紹介します。

一般会計予算を市民1人あたりにすると

59万7,304円 平成24年3月1日現在の人口36,648人で計算したものです。

目的別	金額	目的別	金額
民生費	17万6,366円	衛生費	4万8,274円
公債費	9万8,805円	消防費	3万6,960円
総務費	5万9,303円	議会費	6,530円
農林水産業費	5万6,281円	商工費	5,525円
教育費	5万2,494円	労働費	4,571円
土木費	5万831円	予備費	1,364円

用語の説明

歳入

■使用料及び手数料

市の施設の使用料や住民票などを交付したときの手数料など

■繰入金

一般会計、特別会計、基金の間で相互に運用されるお金

■地方交付税

地方自治体ごとの財政運営の均衡をとるため国から交付されるお金

■市債

市が事業を進めるため、国や銀行から借りるお金

■国庫支出金

特定の目的の財源として国から交付されるお金

■県支出金

特定の目的の財源として県から交付されるお金

■地方消費税交付金

市民の皆さんが納めた消費税の一部を財源として県から交付されるお金

■地方譲与税

一度国税として徴収され、その後市町村に分配されるお金

歳出

■民生費

福祉や年金、医療、保育所運営などに使われるお金

■公債費

市の借入金(市債)の元金や利子の償還に使われるお金

■総務費

全般的な管理業務や財政、財産管理、徴税、選挙などに使われるお金

■農林水産業費

農林水産業の振興や農道などの整備に使われるお金

■教育費

小中学校の運営や教育、文化、スポーツの振興などに使われるお金

■土木費

道路や公園の維持補修や整備のために使われるお金

■衛生費

各種健診や予防接種などの保健関係、ゴミやし尿の処理などに使われるお金

■消防費

消防、防災、災害対策などに使われるお金

■議会費

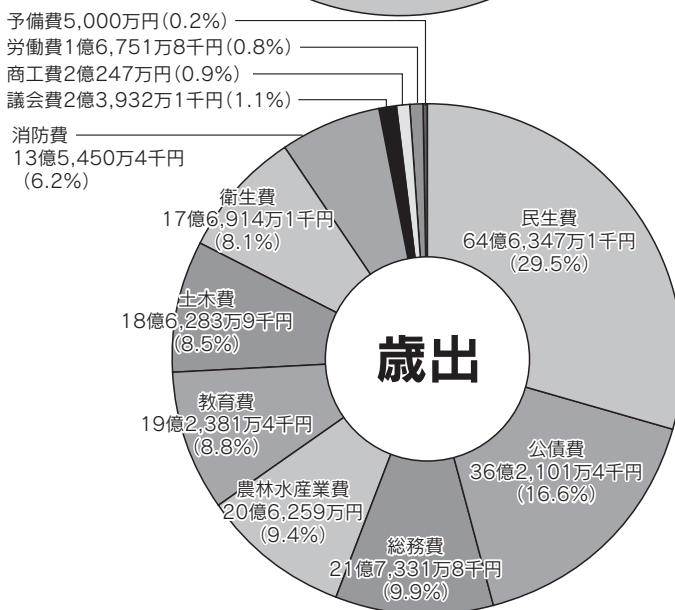
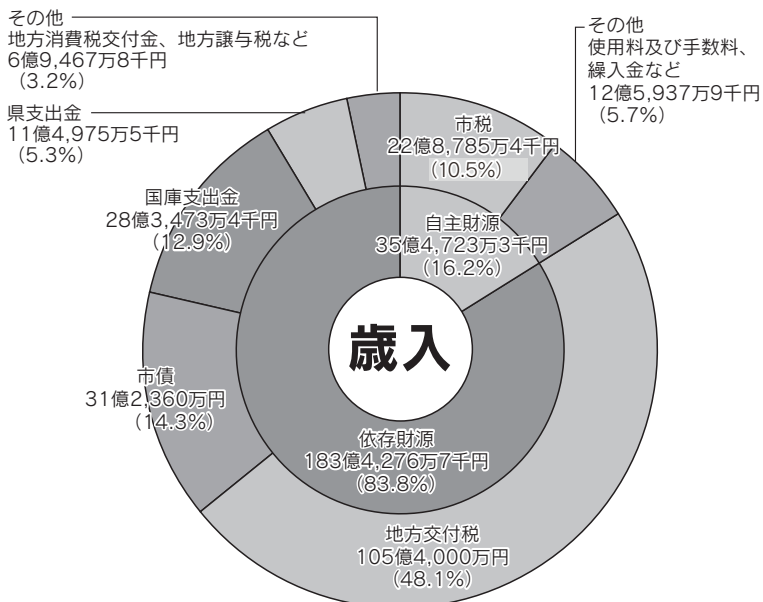
市議会の運営のために使われるお金

■商工費

商工業や観光の振興に使われるお金

■労働費

雇用の安定のために使われるお金



会計別当初予算額

会計の名称	平成24年度	平成23年度	増減率
一般会計	218億9,000万円	228億6,000万円	△4.2%
特別会計	115億885万8千円	113億2,408万円	1.6%
農業集落排水事業	6億1,178万2千円	6億2,593万4千円	△2.3%
公共下水道事業	6億7,152万9千円	6億6,358万円	1.2%
国民健康保険	55億69万8千円	55億1,102万4千円	△0.2%
後期高齢者医療	6億5,192万1千円	6億4,374万4千円	1.3%
介護保険	40億7,292万8千円	38億7,979万8千円	5.0%

予算編成に当たって

当初予算の編成に当たっては、「少子高齢化対策の推進」「安全・安心なまちづくり対策の充実」「社会資本整備の推進」を最重点課題として据え、雇用確保、定住促進、交流人口の拡大など、地域の活性化に関する施策を絡めながら、自らの財政環境に即した運営と自己努力による施策充実と財源確保といった財政健全化の努力を継続するとともに、経済状況、事務事業の見直し等を踏まえ、財源の重点的かつ効率的な配分に努めました。

平成24年度予算における重点プロジェクト

(1万円未満は四捨五入)

1. 全国的ブランド“つがる”への取り組み	
つがるブランド推進会議補助金	3,370万円
つがるブランドを推進するため、国内外における農産物PR、販売促進活動、つがるブランド商品開発、東北新幹線開業対策（一坪地主、一枝オーナー事業）等を行います。	
堆肥等利用促進土づくり対策事業補助金	400万円
土づくり対策として堆肥や粉炭導入に取り組みます。	
農業機械・施設導入等事業補助金	400万円
5戸以上の集団へ補助事業対象外の農業機械・施設の導入等に対して補助します。	
果樹経営支援対策事業補助金	496万円
より高品質なりんごを生産するために、わい化改植農家を支援します。	
遺跡発掘・保存事業	3,831万円
田小屋野貝塚試掘調査と各遺跡の調査報告書を作成します。また、亀ヶ岡遺跡の史跡地を取得します。	
2. 農業振興への取り組み	
農産物直売施設建設事業	3億9,659万円
柏地区の農産物直売施設の建設工事に取り組みます。	
集出荷水温貯蔵施設建設事業	1,433万円
農産物の集出荷水温貯蔵施設建設の地質調査及び設計を実施します。	
新規就農総合支援事業	4,354万円
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者に年間150万円（最長5年間）の支援を行います。	
車力漁港関連施設整備事業	3,828万円
車力漁港の荷捌き施設の整備工事に取り組みます。	
農地・水保安全管理共同活動支援事業対策費	1億2,379万円
市内の各活動組織が取り組む農地や水等の環境保全に係る共同活動を支援します。	

3. ひとつづくりへの取り組み	
自治組織活動助成事業補助金	3,480万円
自治会組織に対して集会施設トイレ改修工事や備品整備に対する補助を行います。	
姉妹都市国際交流事業	597万円
姉妹都市米国メイン州バス市との交流を通して異文化との相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成します。	
ひなた児童会館建設事業	1億3,009万円
児童の健康増進と情操教育の推進のため、ひなた児童会館建設工事に取り組みます。	
学校教材等備品整備事業	1,193万円
小学校情報教育用パソコンの整備、社会科の副読本を作成し、学校教育環境の向上を図ります。	
向陽小学校建設事業	3億2,880万円
教育環境を整備するため、向陽小学校グラウンド、外構整備を行います。	
4. 安心・快適・便利な地域社会への取り組み	
母子福祉対策事業	1億2,085万円
中学生までの子ども医療費無料化助成事業等の母子福祉対策事業に取り組みます。	
胃がん撲滅検診事業	1,271万円
20～39歳の市民を対象としてピロリ菌検査、除菌費用を全額助成し胃がん撲滅に努めます。	
地域振興対策事業	2億2,334万円
深刻な雇用情勢対策として緊急雇用創出対策事業により地域の雇用支援に取り組みます。	
除雪対策事業	4億44万円
冬期間の市民の安全確保に取り組むため、除排雪業務や防雪柵設置工事を行います。	
住宅対策事業	2億1,235万円
公営住宅建設に着手します。また、市営住宅の改修工事を行い入居者の安全確保を図ります。	
消防施設整備事業	1億7,843万円
市民を火災や災害から守るため、消火栓取替、コミュニティ消防センター建設、気象観測装置改修などを行います。	
5. 健全な行政運営への取り組み	
広報事業	655万円
広報紙の内容充実を図り、市政の方向性や事業の進捗状況等の情報公開に努めます。	
議会広報発行事業	118万円
市民に対し議会活動を報告します。	